

東北部工業技術センターの統合移転について

1 東北部工業技術センターの概要

工業系公設の試験研究機関として、主に繊維、化学、環境、機械、金属、デザイン等の分野の技術相談、設備機器の利用開放、依頼試験分析、研究開発、技術講習、研究会活動、情報発信等を行うことにより、企業への技術移転、企業における新製品・新技術開発、技術人材の育成等の支援に取り組んでいる。

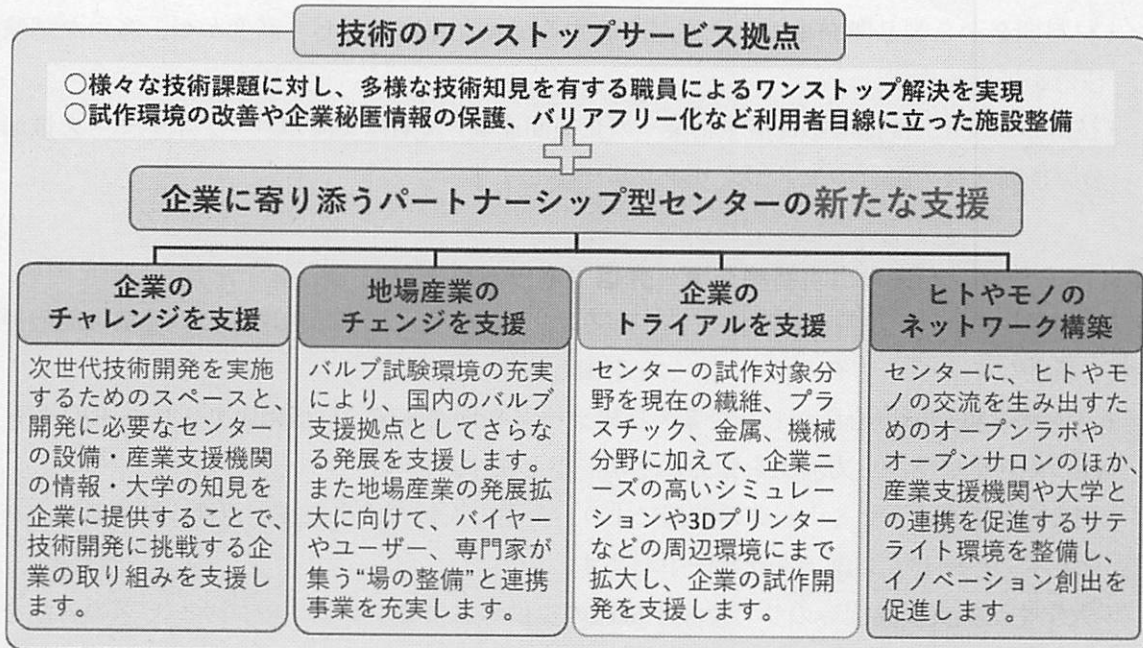
	所在地	分野	職員数	土地	建物(本館竣工年度)
長浜庁舎	長浜市三ツ矢元町	繊維、化学、環境、デザイン	13人	4,613 m ²	2,243 m ² (昭和46年度)
彦根庁舎	彦根市岡町	機械、金属	8人	3,400 m ²	2,434 m ² (昭和49年度)
合計			21人	8,013 m ²	4,677 m ²

2. 主な経緯

- 平成27年度 ・ 公共施設等マネジメント更新事業施設に位置付け
- 平成29年度 ・ あり方懇話会開催(全3回)・企業訪問調査(約40社)
 (「統合」は賛成、「移転」は長浜-彦根の中間が妥当との意見)
- ・ 10月厚生・産業常任委員会に報告
- 令和元年度 ・ 第4回あり方懇話会開催
 ・ 懇話会から「センターの今後の在り方について」報告書提出

3. 統合後の姿について

基本方針:「企業に寄り添うパートナーシップ型センター」



技術のワンストップサービス拠点として、企業の新製品や新技術開発に際し、材料開発・デザイン創作から、評価分析・試作開発まで、構想から製品化まで切れ目ないサポートを行い、企業とともに本県の産業振興に貢献します。

＜センターが担う機能＞

○時代の変化に適応する次世代研究開発支援（チャレンジ）

企業と大学関係者の交流を促進する開かれた研究施設として、東北部地域から次世代技術の発信を目指します。

- ・産学官連携とオープンイノベーションにより、環境配慮型材料やエネルギーなど、時代の変化に適応する次世代技術の研究開発を推進します。
- ・大学の研究シーズと県内企業のモノづくり技術のニーズのマッチングにより、実用化・事業化に向けた「橋渡し」共同研究を推進します。
- ・研究開発の構想段階から実証化まで、企業が集中的に研究開発できる環境を提供します。

○顧客に寄り添った地場産業支援（チェンジ）

県東北・西部の地場産業の支援戦略として、マーケットインを促進します。

- ・デザイン創作、マーケティング支援等により、顧客、消費者のニーズに寄り添った商品開発や地場産企業の新分野進出、高付加価値商品の試作開発を一貫サポートします。
- ・技術の伝承、後継者育成、IT導入等による生産性向上等の取り組みを支援し、地場産業の持続的な成長をサポートします。

○現場ニーズに対応したモノづくり試作支援（トライアル）

“企業の試作工場”として、企業のモノづくり技術の高度化を実現します。

- ・新技術開発や新製品開発に挑戦する企業のモノづくり現場のニーズに対応した試作開発を一貫サポートします。
- ・材料開発から製品開発まで、企業が直面する様々な課題に対し、高度かつ、多彩な試験分析技術を提供します。
- ・技術の高度化・複合化を目指す企業への企業間連携、異業種交流のコーディネートを推進し、分野横断・技術融合のモノづくりをサポートします。

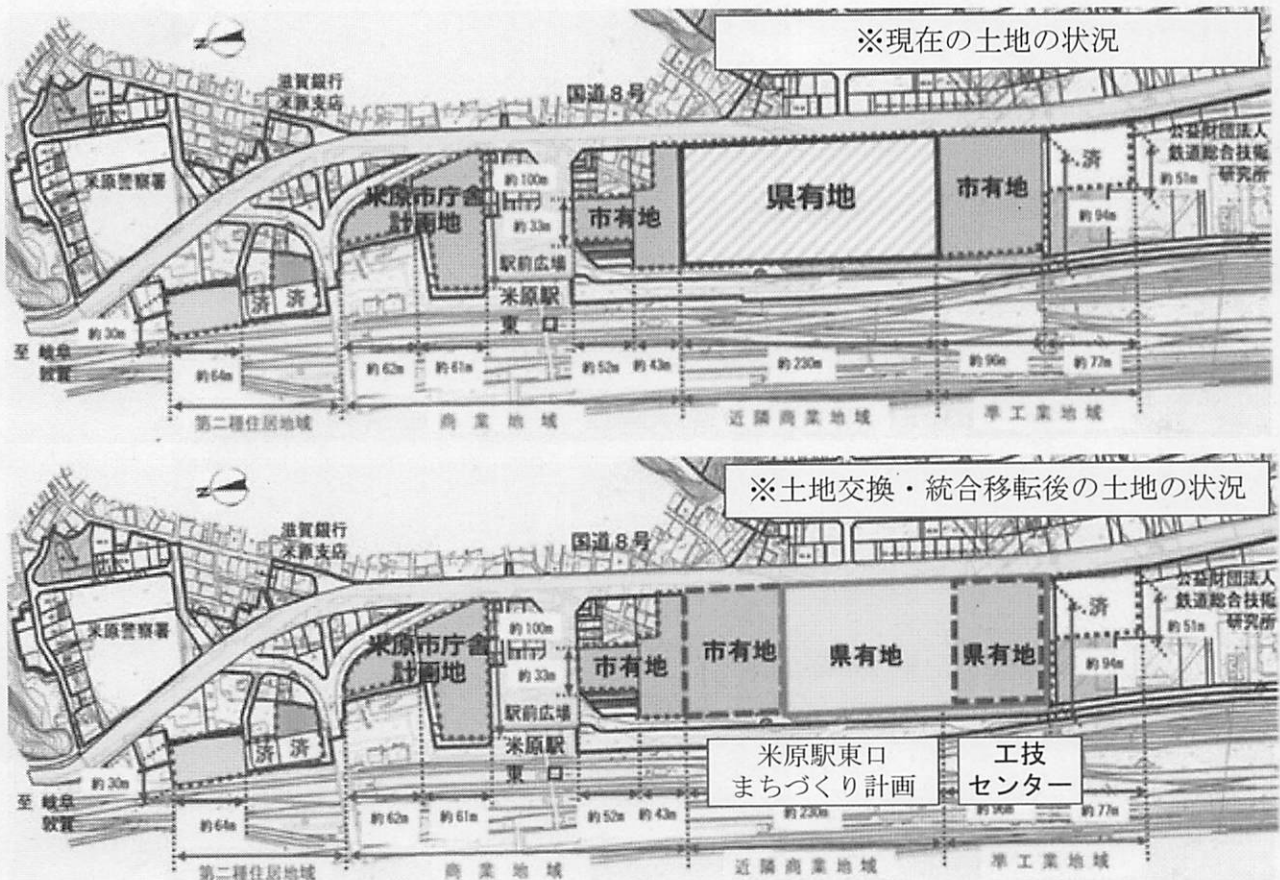
○イノベーションを生み出す情報交流・発信（ネットワーク）

作り手、売り手、買い手の交流を促す“オープンサロン”や産業支援機関等との連携機能の提供により、新たなモノづくりイノベーションを創出します。

- ・アクセス好適環境を活かした企業の技術シーズや地場産業の発信により、B to B/Cのきっかけづくりやブランド力向上を強力にサポートします。
- ・研究会、講習会、セミナー等の開催により、企業の人材育成や企業間連携、異業種交流を活性化、イノベーション創出をサポートします。
- ・大学や産業支援機関等のサテライト機能の提供等によるワンストップサービスの強化を図ります。

4. 統合後の移転場所とスケジュールについて

移転先：米原市梅ヶ原（米原駅東口の準工業地域）



年度	県執行工事の場合	PFI 工事の場合
R1 年	厚生・産業常任委員会に統合移転の概要報告（12月） 厚生・産業常任委員会に基本計画素案提案（3月）、PFI 導入簡易検討	
R2 年	厚生・産業常任委員会に基本計画案提案（6月） PFI 導入の可能性調査、土地交換（市と公社）	
R3 年	プロポーザルによる設計業者決定・基本設計	アドバイザー業者決定 PFI 事業者決定 公社から用地買戻し
R4 年	実施設計／総合評価公社から用地買戻し	PFI 事業（設計／建築工事）
R5 年		
R6 年	建築工事	付帯設備・移転、供用開始
R7 年		
R8 年	付帯設備・移転、供用開始	—

5. 今後の検討方向

事業規模については精査中であり、2月定例会議で基本計画の素案を示す予定。また、現在のところ、米原駅東口の民間利用計画と連携して進めているが、民間利用計画の遅延等が有っても相互に影響はなく、早期に東北部地域の発展に寄与するためにもイノベーションの核となる東北部工業技術センターの統合移転を、予定通り進められるよう調整する方向で検討したい。